

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 高圧ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 澁谷 信雄

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 大北 隆行

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 大北 隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	55,980,682	59,407,615	75,767,529
経常利益 (千円)	3,783,738	4,256,234	5,105,980
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,466,977	2,995,752	3,326,182
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,536,753	4,462,227	4,515,003
純資産額 (千円)	50,449,397	55,113,066	51,426,230
総資産額 (千円)	78,341,604	84,256,836	79,829,957
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.68	54.26	60.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.3	64.3	63.3

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.47	19.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれていません。  
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な米国経済や中国経済を背景に生産や輸出が増加したほか、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、市場が求める安全・安心な製品やサービスを提供することを基本とし、販売体制の強化や生産体制の効率化など、収益確保に向けてグループ一体となった積極的な事業活動に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は594億7百万円（前年同期比6.1%増加）、営業利益は37億49百万円（前年同期比13.7%増加）、経常利益は42億56百万円（前年同期比12.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億95百万円（前年同期比21.4%増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間における、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ガス事業

『溶解アセチレン』は、建設等の現場工事向けに下げ止まりの兆しがあるものの、造船向けの需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

『その他工業ガス等』は窒素、アルゴン、特殊ガスが新規獲得及び需要先の回復により増加しました。LPガス等の石油系ガスは輸入価格の上昇に伴う販売価格の上昇により、売上高は前年同期を上回りました。

『溶接溶断関連機器』は、設備投資に持ち直しの動きがあり、溶接ロボットや工作機械等の需要が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

『容器』は、半導体向け特殊容器などが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は450億23百万円（前年同期比6.7%増加）、営業収入は1億99百万円（前年同期比1.5%増加）、営業利益は35億83百万円（前年同期比17.1%増加）となりました。

化成品事業

『接着剤』は、ペガールが新規需要先の獲得により紙用、塗料用、粘着用に需要を伸ばし、シアノンが国内及び海外向けに高機能品が伸長しました。また、ペガロックが新規用途の開発により国内向けが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

『塗料』は、建築用塗料が天候不順により減少し、エアゾール製品が新規需要先の獲得及び既存品の需要増により伸長したものの、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は140億84百万円（前年同期比5.4%増加）、営業収入は0百万円（前年同期比0.0%）、営業利益は10億85百万円（前年同期比3.5%増加）となりました。

その他事業

鉄道事業者向けのLSIカードの需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億99百万円（前年同期比33.8%減少）、営業損失は56百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

（各事業別の売上高、営業収入および営業利益）

（単位：百万円）

事業区分	売上高		営業収入		営業利益	
	金額	前年同期比（%）	金額	前年同期比（%）	金額	前年同期比（%）
ガス事業	45,023	106.7	199	101.5	3,583	117.1
化成品事業	14,084	105.4	0	100.0	1,085	103.5
その他事業	299	66.2			56	
合計	59,407	106.1	199	101.5	4,611	112.3

（注）各事業別営業利益合計46億11百万円と四半期連結損益計算書「営業利益」37億49百万円の差額8億62百万円は、各事業に帰属しない一般管理費であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は2億19百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	55,577,526	55,577,526		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		55,577,526		2,885,009		2,738,251

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 372,300		
	(相互保有株式) 普通株式 11,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,144,800	551,448	
単元未満株式	普通株式 48,626		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		551,448	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
- |        |                        |
|--------|------------------------|
| 自己株式   | 15株                    |
| 相互保有株式 | 名岐溶材(株) 29株(こうあつ共栄会名義) |

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高压ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目 4-12	372,300		372,300	0.66
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1-4	1,000	10,800	11,800	0.02
計		373,300	10,800	384,100	0.69

(注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,223,756	17,379,724
受取手形及び売掛金	21,241,955	1 21,618,857
電子記録債権	2,312,868	1 2,568,989
商品及び製品	2,482,688	2,552,087
仕掛品	429,023	541,211
原材料及び貯蔵品	1,185,143	1,327,620
繰延税金資産	621,323	454,175
その他	208,352	462,202
貸倒引当金	91,915	104,084
流動資産合計	44,613,195	46,800,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,139,616	6,865,495
機械装置及び運搬具（純額）	2,970,163	3,000,156
土地	13,550,339	13,388,650
建設仮勘定	649,188	321,359
その他（純額）	945,399	922,826
有形固定資産合計	24,254,707	24,498,488
無形固定資産	371,200	330,394
投資その他の資産		
投資有価証券	9,893,242	12,040,268
繰延税金資産	23,240	17,077
その他	732,719	637,655
貸倒引当金	58,348	67,832
投資その他の資産合計	10,590,853	12,627,169
固定資産合計	35,216,761	37,456,052
資産合計	79,829,957	84,256,836



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,819,430	1 11,660,741
電子記録債務	5,718,284	1 6,221,354
短期借入金	1,516,000	1,456,000
1年内返済予定の長期借入金	33,316	1,016,688
未払法人税等	954,538	251,539
賞与引当金	1,147,524	643,902
繰延税金負債	28	200
その他	2,606,023	1 2,360,932
流動負債合計	22,795,146	23,611,358
固定負債		
長期借入金	3,012,524	2,000,000
繰延税金負債	1,184,378	2,143,775
退職給付に係る負債	631,315	599,344
役員退職慰労引当金	39,132	12,757
その他	741,229	776,533
固定負債合計	5,608,580	5,532,410
負債合計	28,403,726	29,143,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,761,008	2,761,008
利益剰余金	42,193,261	44,416,139
自己株式	198,958	199,136
株主資本合計	47,640,320	49,863,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,392,703	4,783,649
為替換算調整勘定	46,066	13,894
退職給付に係る調整累計額	507,851	458,255
その他の包括利益累計額合計	2,930,917	4,339,289
非支配株主持分	854,992	910,756
純資産合計	51,426,230	55,113,066
負債純資産合計	79,829,957	84,256,836

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	55,980,682	59,407,615
売上原価	40,115,958	42,716,708
売上総利益	15,864,724	16,690,907
営業収入	196,162	199,185
営業総利益	16,060,886	16,890,092
販売費及び一般管理費	12,764,563	13,140,379
営業利益	3,296,322	3,749,713
営業外収益		
受取利息	3,189	3,109
受取配当金	174,844	202,252
受取手数料	99,354	88,587
為替差益	-	26,435
その他	364,225	326,081
営業外収益合計	641,613	646,466
営業外費用		
支払利息	27,010	26,332
設備撤去費	45,882	40,418
その他	81,304	73,195
営業外費用合計	154,197	139,945
経常利益	3,783,738	4,256,234
特別利益		
投資有価証券売却益	505	1
固定資産売却益	-	167,219
退職給付に係る負債戻入額	31,294	-
その他	-	300
特別利益合計	31,799	167,521
特別損失		
投資有価証券売却損	2,480	-
ゴルフ会員権評価損	-	8,270
減損損失	3,700	-
その他	1,413	-
特別損失合計	7,594	8,270
税金等調整前四半期純利益	3,807,944	4,415,485
法人税、住民税及び事業税	1,128,690	930,329
法人税等調整額	171,635	456,951
法人税等合計	1,300,326	1,387,280
四半期純利益	2,507,617	3,028,205
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,640	32,453
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,466,977	2,995,752

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,507,617	3,028,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,158,565	1,415,284
為替換算調整勘定	175,911	32,171
退職給付に係る調整額	46,481	50,909
その他の包括利益合計	1,029,135	1,434,022
四半期包括利益	3,536,753	4,462,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,480,688	4,404,123
非支配株主に係る四半期包括利益	56,065	58,103

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日にあたりますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。当四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	787,391千円
電子記録債権	- 千円	126,973千円
支払手形	- 千円	697,764千円
電子記録債務	- 千円	1,300,384千円
設備支払手形	- 千円	26,304千円
営業外電子記録債務	- 千円	20,598千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,372,200千円	1,373,831千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	386,475	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	386,440	7	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	386,437	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	386,436	7	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,176,779	13,351,263	452,638	55,980,682		55,980,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	196,117	45		196,162		196,162
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	42,372,897	13,351,308	452,638	56,176,844		56,176,844
セグメント利益又は 損失( )	3,059,627	1,048,145	3,079	4,104,692	808,369	3,296,322

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 808,369千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失を認識していないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,023,778	14,084,491	299,344	59,407,615		59,407,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	199,140	45		199,185		199,185
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	45,222,919	14,084,536	299,344	59,606,801		59,606,801
セグメント利益又は 損失( )	3,583,400	1,085,142	56,797	4,611,744	862,031	3,749,713

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 862,031千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円68銭	54円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,466,977	2,995,752
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,466,977	2,995,752
普通株式の期中平均株式数(株)	55,208,162	55,205,238

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

## (中間配当)

平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なう旨決議し、配当を行なっています。

- 1 中間配当金の総額 386,436千円
- 2 1株当たり中間配当金 7円
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

高圧ガス工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	幸	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	嶋	康	介	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。